

宗教復興以降の国際機構と国際政治：
イスラーム諸国がめざす新パラダイム

池 端 蒨 子*

International Organizations and International Politics
After the Religious Resurgence:
Jordan and the Islamic Countries, Aiming for a New Paradigm

Fukiko IKEHATA

Not only has the religious revival phenomenon demonstrated that religious culture is deeply rooted in people's lives, but it has also revealed that religion is strongly reflected in domestic and international politics. Particularly after 9/11, there has been a growing tendency to view religious 'extremism' as a risk factor in international security. However, terrorism, violence and insecurity are not the only aspects of international politics in which religion is involved. Even if religions themselves have a tendency to provoke violence, they also have a tendency to suppress it. The relationship between international NGOs or religious leaders working on religious principles and international politics has gradually come into focus, with an increasing number of studies focusing on 'religious actors.' These studies have focused on the ways in which religious beliefs have been involved in international politics.

This study, on the other hand, focuses on the religious discourse of political leaders and the religious arrangements of intergovernmental international organizations. By focusing on the religiosity of political actors and the religious international norms created by intergovernmental international institutions, this study aims to fill a gap in the study of religion and international politics. As a result of collecting and observing case studies from the above-mentioned points of view, I have identified two factors. Firstly, the dynamics by which 'religiously correct dissemination' and the building of an international consensus are linked to the construction of political legitimacy, both

* 日本学術振興会特別研究員 (PD) / 立命館大学衣笠総合研究機構プロジェクト研究員
fukiko.ikehata@gmail.com

nationally and internationally, or at least the dynamics of political actors who seek to link them. Secondly, there are instances of religious matters being resolved through intergovernmental organizations.

キーワード：イスラーム協力機構、イスラーム復興、国際規範、イスラーム外交、ヨルダン

Keywords: The Organization of Islamic Cooperation, Islamic Resurgence, international norm, Islamic diplomacy, Jordan

I. はじめに：宗教復興が国際社会にもたらすもの

20世紀中葉以降の世界的な宗教復興現象は、宗教文化が人びとの生活に深く根差していることを明らかにしたが、それだけでなく、宗教が国内政治・国際政治にも強く反映されていることをも明らかにした。特に9.11以降には、国際社会の安全保障上の一つの要素として、宗教における「過激主義」をリスク要因として捉える傾向も広がった。しかし、国際政治に宗教が関わる側面は、決してテロや暴力、治安悪化だけではない。宗教に、仮に暴力に傾斜する側面があるとしても、同時にそれを抑制する側面が存在することも、また確かだからである。研究分野としては、宗教的理念を掲げて活動する国際的 NGO や宗教指導者と国際政治との関わりが次第に注目されるようになり、「宗教的アクター」に着目する研究が増加した。1960年代以降ローマ教皇やカトリック教会が積極的に政治に関与する様子（松本，2019）や、宗教的な理念を掲げた NGO が国境を越えて活動しネットワークを形成していること（Nejima, 2015）、ウラマー（イスラーム学者たち）が政治的立場を表明して影響を及ぼすことなどが明らかにされてきた。これらの研究は、宗教的なものがいかに国際政治に関与してきたかに着眼点を置くものであった。

本研究で焦点を当てているのは、政治的指導者が発信する宗教的言説や、政府間国際機構において取り決められる宗教的規範やコンセンサスなどである。政治的アクターが内包する宗教性や、政府間国際機構が創り出す宗教的国際規範に着目することで、宗教と国際政治に関する研究上の空隙を埋めることを、本研究は目的としてきた。上記の着眼点から事例を収集・観察した結果として、第1に、「宗教的に正しい発信」を行い、国際的なコンセンサスを取り付けることで、国内外に向けた政治的正当性構築と結びつく動態、少なくとも結び付けようとする政治的アクターの動態が明らかになった。第2に、国家が加盟する政府間国際機構において、宗教に関わる事柄が決議されている事例が明らかになった。本報告では、これまでに明らかになったこの2点について、研究の背景にある問題意識と合わせて述べる。

II. ヨルダンが発揮する宗教性

これまで筆者が主要な研究対象としてきた国は、中東におけるアラブ国家の1つ、ヨルダンである。ヨルダンは、親欧米国家としての対外的側面が強調されることが多いが、その一方でイスラームという宗教性を打ち出していることが先行研究でも指摘されてきた。たとえばロビンスとルビンは公式のイスラーム（Official Islam）という概念を用い、「グローバルなジハード主義」という新し

い脅威に対抗するため、軍事等を「ハード」面の政策とすれば、ヨルダンが「ソフト」面の政策としてイスラームを積極的に発信し、ハーシム王家の正当性を担保してきたことを明らかにした（Robbins and Rubin, 2013）。ただし、宗教を政治に動員されるものとしてのみ捉えれば、一面的な理解にとどまってしまう。本研究では、政治的アクターが宗教的なものを孕む側面や、政治の側が宗教上の新しい展開を生み出す側面があることに着目してきた。

現国王アブドゥッラー 2 世（在位 1999 ～）を中心としたハーシム王家は、宗派間・宗教間の問題に対して積極的な発信を続けてきた。宗派に関する発信の代表例が、2004 年に発信された「アンマン・メッセージ（Risāla ‘Ammān, The Amman Message）」である。これはイスラーム内部の宗派間の和合を説くもので、8つの現存するイスラーム法学派をすべて正当なものと明言した点でイスラーム思想史上の新しい展開を生み出した（池端, 2021a:83-85 頁）。これは複数の国際会議に提出され、合意が形成された。特筆すべきことは、この合意形成を行った主体がウラマー（宗教学者）だけでなく、政治指導者らも含めた形で合意が達成されたことである。2005 年にはイスラーム諸国首脳会議に提出され、参加国から全会一致で賛同の決議が行われた。

宗教間の問題に関する発信の代表例は、2007 年に発表された「私たちとあなたたちの間の共通の言葉（Kalima Sawā’ baynanā wa baynakum, A Common Word Between Us and You）」イニシアティブである。これは一神教間の対話をクルアーンや聖書を引用しながら説くもので、主にキリスト教とイスラームとの対話の必要性を提言した。これもアンマン・メッセージと同様に国際的な合意形成に成功し、両イニシアティブの成功を国王アブドゥッラー 2 世は多くの対外スピーチにおいて頻繁に喧伝してきたほか、実際に国際的な評価も獲得した¹。

上記の宗教的な発信は、ヨルダン・ハーシム王家の正統性構築と結びつけられて語られる。アンマン・メッセージの本文中には「ハーシム王国のリーダーシップが神のメッセージの所有者である使徒ムハンマドに結びついていることから来る正統性」と記され、ハーシム王家が預言者ムハンマドに連なる血統（「お家の人びと」、アールルバイト）であることの宗教的正統性が織り込まれている。同メッセージは、国際的に宗派や学派を超えてコンセンサス形成に成功したため、対外的な評価（レピュテーション）としても王権の正統性構築に寄与していると考えられる。さらに 2011 年には、ヨルダンが中心となって「国連世界宗教間調和週間」を制定することを国連総会に提案し、全会一致で可決された。決議された条項（A/RES/65/5）には「神への愛と隣人への愛」という宗教的文言が含まれていた。このような宗教に関わる内容が国連総会で決議されたことは、国連の歴史においても新しいことであった（池端, 2021a:104-106 頁）。

上記の事例から言えることは、①政治主体が宗教的内容についての国際的コンセンサス形成に寄与したこと、②その政治主導の国際的コンセンサス形成によって、イスラーム思想史上の進展が生み出されたこと、③国連という国際政治の場にヨルダンが宗教・信仰に関わる議題を持ち込み、世界的な合意形成に成功したこと、の3つである。そして、宗教の国際政治上のプレゼンスを示すこれらの事例は、国民国家体制成立以降、「国際」の概念が登場して以降の新しい展開であり、さらに政治的な次元で宗教に関する国際的なコンセンサスを創出すること自体が、国際政治にとっても宗教にとっても新しい局面となっている。これが可能となった大きな要因が、国連に加盟する主権国

¹ 国王のテンプトン賞の受賞や、国王の宗教顧問であるガーズィー王子のノーベル平和賞ノミネートなどが挙げられる。

家が宗教的紐帯に基づいて結成した国際機構、すなわち1969年に発足したイスラーム諸国会議機構(2011年にイスラーム協力機構に改称、略称はどちらもOIC)の存在であった。

III. 国民国家体制における宗教的な国際機構

「近代化」で遅れを取った中東・イスラーム世界は、19世紀から20世紀にかけて西洋型の国民国家体制に組み込まれていくこととなり、長期にわたって広範な地域を統治したオスマン帝国も解体した。オスマン帝国が衰退するにつれ、ムスリム知識人・思想家たちはイスラーム世界が解体され一体性が損なわれることを危惧した。世界各地からムスリムの代表が集まりイスラーム世界共通の問題について話し合う国際会議が構想され、オスマン帝国崩壊後にはそうした国際会議がいくつも実現された。こうした国際会議開催の潮流の中で、特にパレスチナ問題への危機感から、設立されたのがイスラーム諸国会議機構であった。

1969年に開催された第1回イスラーム諸国首脳会議(Mu'tamar al-Qimma al-Islāmī, the Islamic Summit)では、イスラーム諸国の総意として、イスラエルを非難しパレスチナを支援することが決議された。これ以降現在に至るまで、すべてのイスラーム諸国首脳会議で同じような内容の決議が続けられてきた。それは、イスラーム諸国を代表する形で主張を「公式化」「定式化」し、それを公論としてイスラーム世界の外部に発信する効果を生んできた。

国際機構論において、特に国家をメンバーとする政府間国際機構の歴史は、ウェストファリア史観に基づき西欧由来のものとして語られてきた。そのため、OICは宗教に基づく国際機構として、先行研究でも例外とみなされる傾向にあった。一方で、OICがいかに関「イスラーム的」であるかという側面はあまり強調されてこなかった。1972年に制定されたOIC憲章は、宗教性が抑えられたものであった。聖典クルアーンやハディース(預言者言行録)からの引用はなされず、イスラーム法の実施についても明言を避け、イスラーム法的な政治色は抑えられた(森, 2012: 294頁)。このことは逆に、その後の加盟国増加を促した一因としても挙げられる。設立当初の原加盟国は23か国であったが、現在加盟国は57か国²にのぼり、国連加盟国数のおよそ3割を占め、政府間国際機構としては、国連に次いで第2位の規模を誇っている。ただし、憲章においては宗教性が抑えられているOICであるが、実際に首脳会議決議の内容や、下部組織の活動内容などを分析していくと、宗教性を十分に観察することができる。たとえば、1987年の第5回イスラーム首脳会議決議には、シャリーア(イスラームの法と倫理規範)への言及があり、テロリズム批判として「シャリーアは無実の人に恐怖を与えることを禁じる」と明記されている。また、実現はされていないものの、イスラーム国際裁判所の設置が検討され続けてきた。さらに、OICとその特別機関、専門機関は、加盟国の共通の利益追求だけでなく、加盟国外のムスリムたちの利益追求をも目的に掲げている。加盟国の枠を超えて宗教的な紐帯を理念に掲げることも、OICの特徴である。

特に着目したのは、OICがイスラーム世界の交渉の場を提供し、そこでイスラーム世界を代表する形でコンセンサス形成を行い、宗教に関係する内容も含めて国際規範の形成を行っている点である(池端, 2021a: 174-183頁)。たとえばOICは、イスラーム諸国首脳会議において「アンマン・メッセージ」について全会一致での決議を行った。政治主体が、8つの学派を正統とみなし、「ムス

² 主権国家をまだ樹立していないパレスチナと、2011年以降加盟資格停止中にあるシリアを含めた数。

リムとは誰か」を定義する宗教的な内容についてコンセンサスを形成し、新しい国際規範を創出したのである。

OIC の特別機関の1つ、国際イスラーム法学アカデミー（International Islamic Fiqh Academy: IIFA, Majma' al-Fiqh al-Islāmī al-Duwalī）においては、加盟国を代表するウラマーが参集し、イスラーム世界の様々な新規事象について議論を行い、イスラーム法学の立場から公式見解を発表してきた。新しい医療技術の是非やイスラーム経済に関する内容についても見解を発表しているが、本研究にとって重要なことは「アンマン・メッセージ」の内容について議論を深め、宗派間の対立・暴力をクルアーンとスンナを基に否定する声明を発出したことである（池端, 2021b）。政府間国際機構である OIC が IIFA のような宗教規範を創出する組織を包含していることは、それ自体が国際機構研究として注目に値する。さらに言えば、イスラーム思想史研究の観点から見れば、IIFA のようなウラマーがコンセンサスを形成する制度そのものが歴史的に新しいものであり、今後さらなる分析をしていきたい。

IV. 課題と展望：宗教が創出する国際規範

国際イスラーム法学アカデミー（IIFA）が行っていることは、国際的な「集団的イジュティハード（Collective Ijtihad, Ijtihād Jamā'ī）」である。イジュティハードとは、法学裁定を導出する営為のことを言い、歴史的にはその資格・能力を備えた1人のムジュタヒドによって新しい規範が創出されてきた。そしてその規範が「思想の市場」の中で多数のムスリムによって受容され、存続された場合に、その規範は効力を持つものとなっていく（小杉, 2006: 74-76 頁）。近年では、科学技術の進展に伴い、新しい高度な医療技術や、より複雑な金融システムが登場し、イスラーム法学者1人の力では法学裁定を導出することが難しくなってきた。そこで、複数のイスラーム法学者と、当該分野の専門家とがチームで議論を行い、ともに1つの法学裁定を導出する営みが生まれた。これが集団的イジュティハードである。これは一国の内部で行われている場合もあるが、IIFA は、これを国際的に、国籍や宗派・学派を超えて行っている。ほかにも国際的に集団的イジュティハードを行う組織は複数存在し、それぞれ法学裁定を公式サイトにて公表している。

情報化が加速している現代においては、法学裁定はインターネット上で世界のムスリムから参照されるだけでなく、法学裁定機関同士でも、情報は即座に容易く参照されうる。したがって、この複数のウラマーと専門家の合議によって生み出され、国際的に発信される法学裁定は、より国際的なコンセンサスを達成しやすいものとなりうる。集団的イジュティハードによって創出された法学裁定については、それらを集積して、時代・裁定機関ごとの比較、検討をおこなっているところである。

本研究ではイスラーム世界における国際的コンセンサスへの志向性に着目してきたが、これは今後もイスラーム世界、国際社会の中で存在感を増大し、重要性を増していくと予想される。松本が「キリスト教が常に西欧文明の基底にあり、その価値観こそが国際法などの規範を形成してきた」と指摘したように（松本, 2019: 268 頁）、これまでの国際規範形成には、「近代化」において先行したキリスト教世界が主導する形で、キリスト教的規範が埋め込まれてきた。一方で、OIC やヨルダンのようなイスラーム諸国が行っていることはイスラームの立場から、積極的に国際規範の再構築を目指すことである。つまり、近代化イコール政教分離という「神話」的な公式が覆されつつある中

で、宗教に基づく国際規範を積極的に打ち出し、国際社会へアプローチしていくという新しいパラダイムを生み出していると言える。近年の宗教に関わる国際規範形成の動きと合わせて、このウラマー・ネットワークと国際政治の関わりについて、今後も探究を続けていく予定である。

※ 本研究は、日本学術振興会特別研究員奨励費（課題番号:19J01133）の助成を受けたものである。ここに謝意を表す。

参考文献

- 池端路子（2021a）『宗教復興と国際政治：ヨルダンとイスラーム協力機構の挑戦』晃洋書房。
———（2021b）「イスラーム協力機構：宗教で結びつく国際関係」千葉悠志・安田慎編『現代中東における宗教・メディア・ネットワーク：イスラームのゆくえ』春風社，193-211頁。
小杉泰（2006）『現代イスラーム世界論』名古屋大学出版会。
松本佐保（2019）『バチカンと国際政治：宗教と国際機構の交錯』千倉書房。
森伸生（2012）「イスラーム諸国会議機構（OIC）の活動と政治的役割」吉川元・中村覚編『中東の予防外交』信山社，285-304頁。
Nejima, Susumu, ed. 2015. *NGOs in the Muslim World: Faith and Social Services*. London: Routledge.
Robbins, Michael and Lawrence Rubin. 2013. "The Rise of Official Islam in Jordan," *Politics, Religion and Ideology*, 14 (1), pp. 59-74.